

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、退職金支給規程にもとづき期末要支給額を計上している。

(3) 消費税の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産および特定資産の増減額及びその残高

基本財産および特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	15,197,490	1,576,050	0	16,773,540
減価償却引当資産	10,027,851	1,224,028	0	11,251,879
機械装置等積立資産	1,805,689	0	0	1,805,689
小 計	27,031,030	2,800,078	0	29,831,108
合 計	37,031,030	2,800,078	0	39,831,108

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	0
小 計	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	16,773,540	0	0	(16,773,540)
減価償却積立資産	11,251,879	0	(11,251,879)	0
機械装置等積立資産	1,805,689	0	(1,805,689)	0
小 計	29,831,108	0	(13,057,568)	(16,773,540)
合 計	39,831,108	(5,000,000)	(18,057,568)	(16,773,540)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	5,194,220	5,194,217	3
什器備品	820,800	546,665	274,135
機械装置	9,503,340	7,046,632	2,456,708
合 計	15,518,360	12,787,514	2,730,846